

## 令和3年—経済センサス活動調査—三田市集計結果報告

## 1 概要

事業所総数（民営事業所）	2,651事業所
従業者総数（民営事業所）	41,031人

## (1) 事業所数及び従業者数

三田市の民営事業所は2,651事業所、従業者数は41,031人で、1事業所あたりに換算すると、15.5人となっている。

表1 事業所数及び従業者数

区分		R3	H28	H26	H24
全事業所	事業所数			2,881	
	従業者数			41,496	
	男			21,176	
	女			20,318	
1事業所あたりの従業者数				14.4	
民営事業所	事業所数	2,651	2,730	2,783	2,706
	従業者数	41,031	39,678	38,165	37,137
	男	20,455	19,560	19,573	18,290
	女	20,234	19,952	18,590	18,703
1事業所あたりの従業者数		15.5	14.5	13.7	13.7

※H24、H28およびR3は活動調査のため公務事業所は調査対象外

※男女別の不詳を含む。

## (2) 神戸・阪神地区での比較 ※民営事業所別

三田市の事業所数は9市町のうち8番目、従業者数は9市町のうち6番目である。1事業所あたりの従業者数は15.5人と9市町のうち最も多くなっている。1km<sup>2</sup>あたりの事業所数は12.6事業所、1km<sup>2</sup>あたりの従業者数は195.1人と9市町のうち8番目となっている。

表2 市区町別事業所数（民営事業所）

県・市町	事業所数				
	R3	構成比	H28	構成比	増減率
兵庫県	203,113	100.0%	214,169	100.0%	▲ 5.2
神戸市	62,228	30.6%	66,882	31.2%	▲ 7.0
阪神南地域	33,575	16.5%	34,102	15.9%	▲ 1.5
尼崎市	16,695	8.2%	17,333	8.1%	▲ 3.7
西宮市	13,802	6.8%	13,895	6.5%	▲ 0.7
芦屋市	3,078	1.5%	2,874	1.3%	7.1
阪神北地域	18,076	8.9%	18,384	8.6%	▲ 1.7
伊丹市	5,648	2.8%	5,607	2.6%	0.7
宝塚市	5,408	2.7%	5,423	2.5%	▲ 0.3
川西市	3,761	1.9%	4,014	1.9%	▲ 6.3
三田市	2,651	1.3%	2,730	1.3%	▲ 2.9
猪名川町	608	0.3%	610	0.3%	▲ 0.3

表3 市区町別事業所従業者数（民営事業所）

県・市町	従業者数				
	R3	構成比	H28	構成比	増減率
兵庫県	2,221,469	100.0%	2,203,102	100.0%	0.8
神戸市	725,828	32.7%	727,130	33.0%	▲ 0.2
阪神南地域	371,292	16.7%	363,969	16.5%	2.0
尼崎市	194,617	8.8%	191,556	8.7%	1.6
西宮市	153,089	6.9%	150,119	6.8%	2.0
芦屋市	23,586	1.1%	22,294	1.0%	5.8
阪神北地域	208,930	9.4%	202,192	9.2%	3.3
伊丹市	68,928	3.1%	64,068	2.9%	7.6
宝塚市	54,613	2.5%	54,498	2.5%	0.2
川西市	37,548	1.7%	37,261	1.7%	0.8
三田市	41,031	1.8%	39,678	1.8%	3.4
猪名川町	6,810	0.3%	6,687	0.3%	1.8

※男女別不詳分を含む

## 2 産業別の状況 ※民営事業所別

事業所数	「卸売業、小売業」が655事業所（構成比24.7%）ともっとも多い
従業者数	「製造業」が10,786人（構成比26.3%）ともっとも多い

### （1）事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が655事業所（構成比24.7%）ともっとも多く、ついで「医療、福祉」が289事業所（同10.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が282事業所（同10.6%）と続いている。この3産業で三田市の46.2%を占めている。

### （2）従業者数

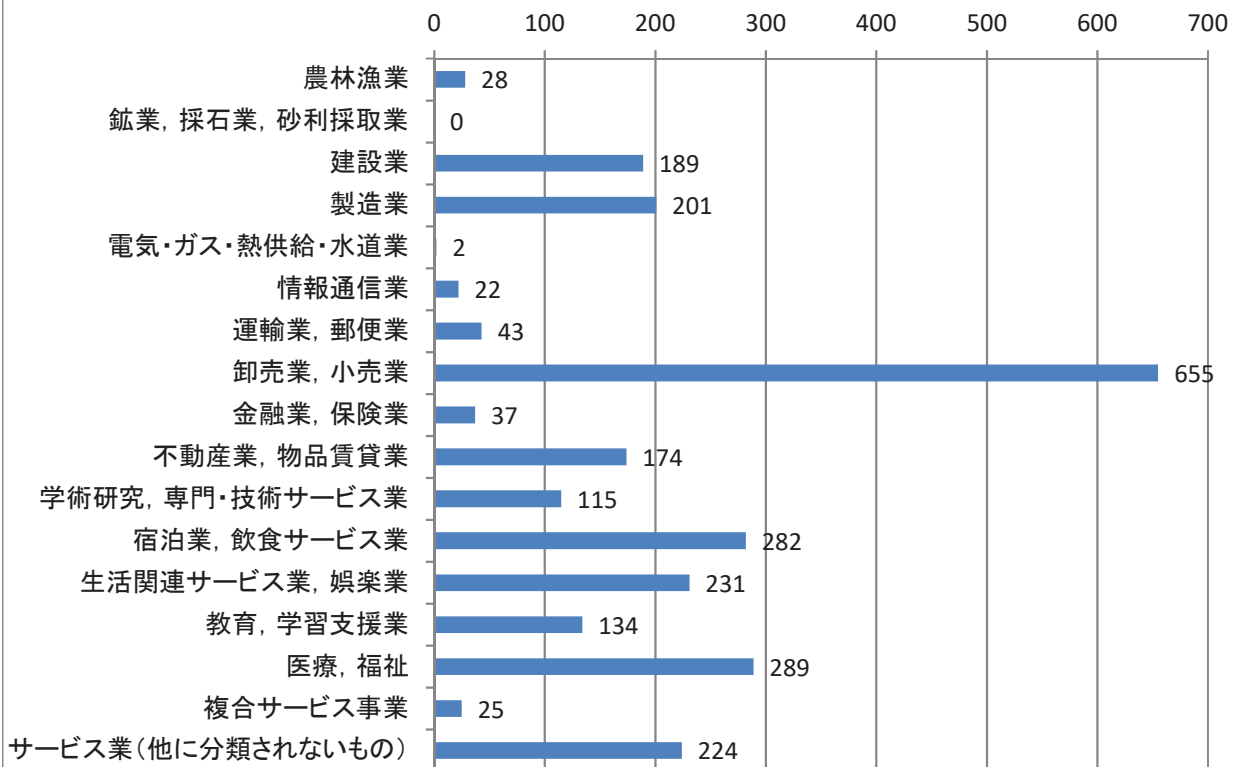
従業者数をみると、「製造業」が10,786人（構成比26.3%）ともっとも多く、ついで「医療、福祉」が7,212人（同17.6%）、「卸売業、小売業」6,981人（同17.0%）でこの3産業で三田市の過半数を占めている。

### （3）1事業所あたり従業者数

1事業所あたり従業者数をみると、「製造業」（53.7人）がもっとも多く、次いで「運輸業、郵便業」（25.6人）、「医療、福祉」（25.0人）となっている。

一方、1事業所あたり従業者数が少ない業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（2.0人）、次いで「不動産業、物品賃貸業」（4.5人）となっている。

### 図1 産業(大分類)別事業所数(民営事業所)



### 図2 産業(大分類)別従業者数(民営事業所)

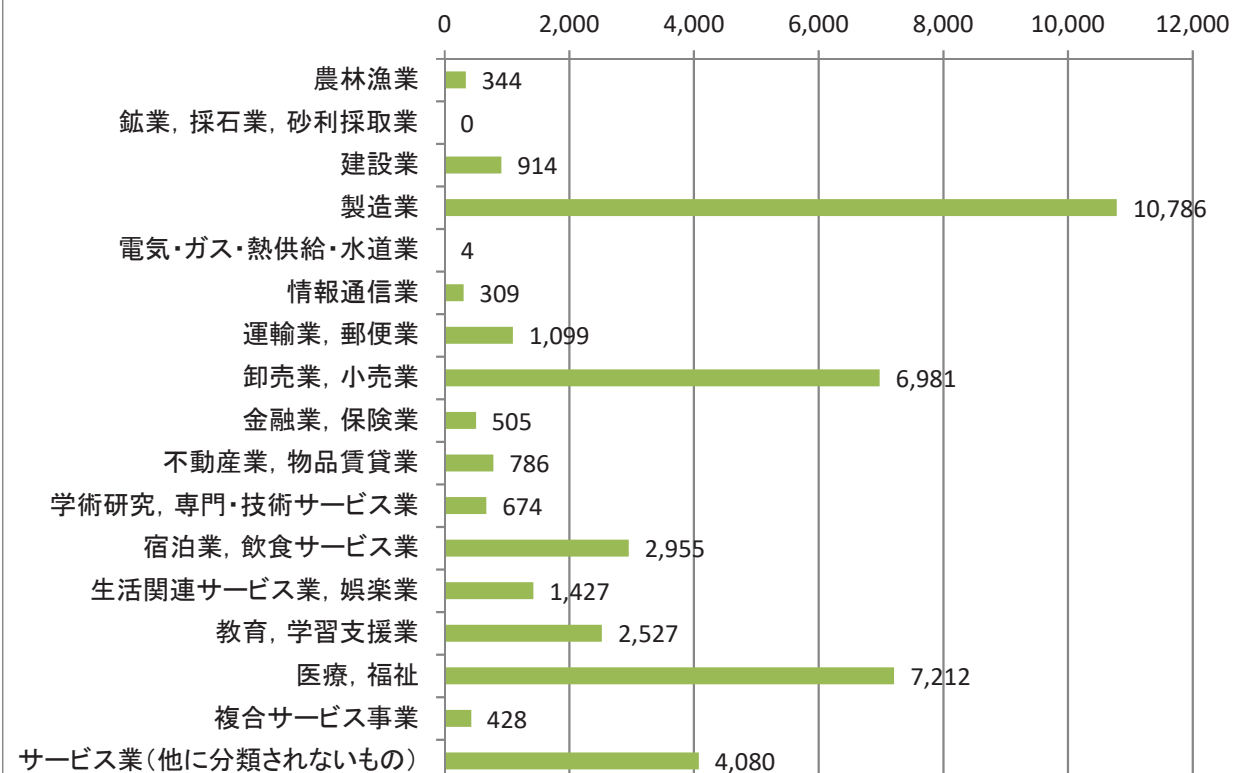


表4 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所あたり従業者数（民営事業所）

産業大分類 事業所の従業者規模別	事業所数		従業者数（人）		1事業所あたりの従業者数
	R3	構成比	R3	構成比	
A～R全産業（S公務を除く）	2,651	100.0%	41,031	100.0%	15.5
A～B農林漁業	28	1.1%	344	0.8%	12.3
C鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
D建設業	189	7.1%	914	2.2%	4.8
E製造業	201	7.6%	10,786	26.3%	53.7
F電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1%	4	0.0%	2.0
G情報通信業	22	0.8%	309	0.8%	14.0
H運輸業，郵便業	43	1.6%	1,099	2.7%	25.6
I卸売業，小売業	655	24.7%	6,981	17.0%	10.7
J金融業，保険業	37	1.4%	505	1.2%	13.6
K不動産業，物品賃貸業	174	6.6%	786	1.9%	4.5
L学術研究，専門・技術サービス業	115	4.3%	674	1.6%	5.9
M宿泊業，飲食サービス業	282	10.6%	2,955	7.2%	10.5
N生活関連サービス業，娯楽業	231	8.7%	1,427	3.5%	6.2
O教育，学習支援業	134	5.1%	2,527	6.2%	18.9
P医療，福祉	289	10.9%	7,212	17.6%	25.0
Q複合サービス事業	25	0.9%	428	1.0%	17.1
Rサービス業（他に分類されないもの）	224	8.4%	4,080	9.9%	18.2

※男女別不詳分を含む

### 3 経営組織別の状況 ※民営事業所別

個人事業所は693事業所で従業員数は2,295人  
 法人事業所は1,946事業所で従業員数は38,703人  
 法人でない団体は12事業所で従業員数は33人

#### (1) 事業所数

「個人」は693事業所（構成比26.1%）、「法人」は1,946事業所（同73.4%）、うち会社は1,617事業所（同61.0%）となっている。また「法人でない団体」は12事業所（同0.5%）となっている。

#### (2) 従業者数

「個人」は2,295人（構成比5.6%）、「法人」は38,703人（同94.3%）、うち「会社」は29,954人（同73.0%）となっている。また「法人でない団体」は33人（同0.1%）となっている。

表5 経営組織別事業所数及び従業者数（民営事業所）

経営組織	事業所数	構成比	従業者数※	構成比
総数	2,651	100.0%	41,031	100.0%
個人	693	26.1%	2,295	5.6%
法人	1,946	73.4%	38,703	94.3%
会社	1,617	61.0%	29,954	73.0%
会社以外の法人	329	12.4%	8,749	21.3%
法人でない団体	12	0.5%	33	0.1%

※男女別不詳分を含む

4 従業者規模別の状況 ※民営事業所別

「1～4人」の事業所は1,360事業所（構成比51.3%）ともっとも多いが、従業者数は2,973人と構成比の7.2%に過ぎない。

「1～4人」の事業所は1,360事業所（構成比51.3%）ともっとも多い。

従業者数30人以上の事業所数は249事業所（同9.4%）、従業者数は26,133人（同63.7%）である。

表6 従業者規模別事業所数（民営事業所）

従業者規模	事業所数				
	R3	構成比 (%)	H28	構成比 (%)	増減率
総数	2,651	100.0%	2,730	100.0%	▲ 2.9
1～4人	1,360	51.3%	1,408	51.6%	▲ 3.4
5～9人	501	18.9%	563	20.6%	▲ 11.0
10～19人	390	14.7%	384	14.1%	1.6
20～29人	138	5.2%	140	5.1%	▲ 1.4
30～49人	115	4.3%	107	3.9%	7.5
50～99人	67	2.5%	55	2.0%	21.8
100人以上	67	2.5%	62	2.3%	8.1
派遣従業者のみ	13	0.5%	11	0.4%	18.2
(再掲)					
5人以下		0.0%	1,559	57.1%	
20人以下		0.0%	2,373	86.9%	

表7 従業者規模別従業者数（民営事業所）

従業者規模	従業者数※				
	R3	構成比	H28	構成比	増減率
総数	41,031	100.0%	39,678	100.0%	3.4
1～4人	2,973	7.2%	3,122	7.9%	▲ 4.8
5～9人	3,308	8.1%	3,778	9.5%	▲ 12.4
10～19人	5,352	13.0%	5,246	13.2%	2.0
20～29人	3,265	8.0%	3,329	8.4%	▲ 1.9
30～49人	4,199	10.2%	4,032	10.2%	4.1
50～99人	4,588	11.2%	4,013	10.1%	14.3
100人以上	17,346	42.3%	16,158	40.7%	7.4
派遣従業者のみ	—	—	—	—	—
(再掲)					
5人以下		0.0%	3,877	9.8%	
20人以下		0.0%	12,506	31.5%	

※男女別不詳分を含む

# 調査結果の概要

## 1 商業（卸売・小売）の概要

### (1) 概況

令和3年6月1日現在で実施された令和3年経済センサスー活動調査 産業別集計（卸売業・小売業）によると、全国の卸売業及び小売業の年間商品販売額は、522兆6457億75百万円となった。前回（平成28年）と比べると4.1%減になり、業種別では卸売業が4.3%減、小売業が3.4%減となった。

三田市においては、商店数は553店、従業者数は6298人、年間商品販売額は1472億30百万円となった。28年と比べると商店数は1.1%減少し、従業者数は7.2%増、年間商品販売額は6.2%減となっている。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は、商店数が2.2%減、従業者数が0.9%増、年間商品販売額が21.0%減と、28年に比べて商店数及び年間商品販売額は減少、従業者数は増加している。小売業については、商店数が0.9%減、従業者数が7.9%増、年間商品販売額が4.1%増となっている。

図1 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移(昭和63年～令和3年)

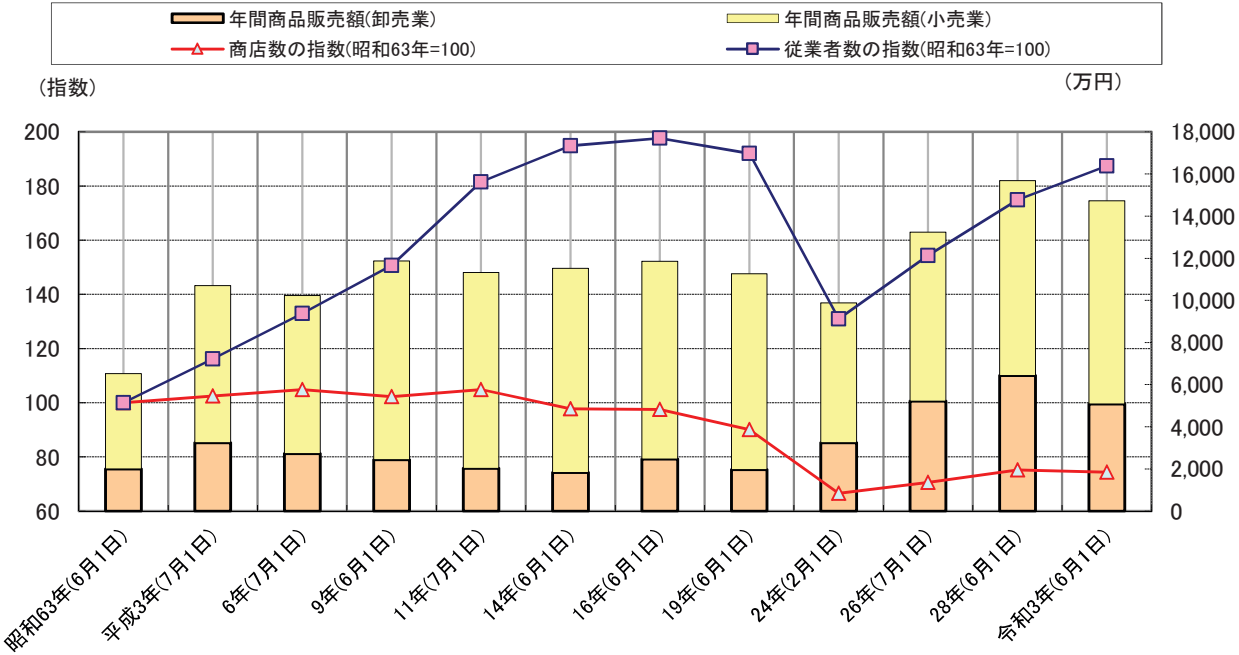


表1 年次別商店数、従業者数、年間商品販売額(昭和63年～令和3年)

(指数:昭和63年=100)

年次		商店数		従業者数		年間商品販売額	
		実数	指数	実数(人)	指数	実数(万円)	指数
昭和63年(6月1日)	合計	744	100.0	3,360	100.0	6,527,722	100.0
	卸売業	91	100.0	613	100.0	1,998,698	100.0
	小売業	653	100.0	2,747	100.0	4,529,024	100.0
平成3年(7月1日)	合計	762	102.4	3,903	116.2	10,699,146	163.9
	卸売業	92	101.1	627	102.3	3,247,641	162.5
	小売業	670	102.6	3,276	119.3	7,451,505	164.5
6年(7月1日)	合計	780	104.8	4,468	133.0	10,227,941	156.7
	卸売業	83	91.2	614	100.2	2,724,892	136.3
	小売業	697	106.7	3,854	140.3	7,503,049	165.7
9年(6月1日)	合計	761	102.3	5,062	150.7	11,868,978	181.8
	卸売業	70	76.9	619	101.0	2,428,808	121.5
	小売業	691	105.8	4,443	161.7	9,440,170	208.4
11年(7月1日)	合計	780	104.8	6,100	181.5	11,319,255	173.4
	卸売業	80	87.9	635	103.6	2,023,887	101.3
	小売業	700	107.2	5,465	198.9	9,295,368	205.2
14年(6月1日)	合計	727	97.7	6,548	194.9	11,523,380	176.5
	卸売業	69	75.8	576	94.0	1,830,132	91.6
	小売業	658	100.8	5,972	217.4	9,693,248	214.0
16年(6月1日)	合計	725	97.4	6,643	197.7	11,857,408	181.6
	卸売業	72	79.1	615	100.3	2,466,454	123.4
	小売業	653	100.0	6,028	219.4	9,390,954	207.4
19年(6月1日)	合計	670	90.1	6,455	192.1	11,266,593	172.6
	卸売業	70	76.9	514	83.8	1,957,550	97.9
	小売業	600	91.9	5,941	216.3	9,309,043	205.5
24年(2月1日)	合計	495	66.5	4,400	131.0	9,886,907	151.5
	卸売業	104	114.3	591	96.4	3,235,742	161.9
	小売業	391	59.9	3,809	138.7	6,651,165	146.9
26年(7月1日)	合計	525	70.6	5,188	154.4	13,240,395	202.8
	卸売業	101	111.0	662	108.0	5,224,127	261.4
	小売業	424	64.9	4,526	164.8	8,016,268	177.0
28年(6月1日)	合計	559	75.1	5,877	174.9	15,694,663	240.4
	卸売業	92	101.1	640	104.4	6,438,209	322.1
	小売業	467	71.5	5,237	190.6	9,256,454	204.4
令和3年(6月1日)	合計	553	74.3	6,298	187.4	14,723,027	225.5
	卸売業	90	98.9	646	105.4	5,085,522	254.4
	小売業	463	70.9	5,652	205.8	9,637,505	212.8

表2 三田市及び全国の商店数、従業者数、年間商品販売額(令和3年)

区分	三田市	三田市		全国	全国		前回は
		構成比(%)	対前回増減率(%)		構成比(%)	対前回増減率(%)	
商店数	553	100.0	△ 1.1	1,022,230	100.0	△ 6.0	1,087,137
卸売業	90	16.3	△ 2.2	267,215	26.1	△ 3.9	278,013
小売業	463	83.7	△ 0.9	755,015	73.9	△ 6.7	809,124
従業者数(人)	6,298	100.0	7.2	9,602,670	100.0	1.8	9,436,446
卸売業	646	10.3	0.9	3,138,020	32.7	11.7	3,080,805
小売業	5,652	89.7	7.9	6,464,650	67.3	9.4	6,355,641
年間商品販売額(百万円)	14,723,027	100.0	△ 6.2	522,645,775	100.0	△ 4.1	544,835,917
卸売業	5,085,522	34.5	△ 21.0	389,388,318	74.5	△ 4.3	406,820,294
小売業	9,637,505	65.5	4.1	133,257,457	25.5	△ 3.4	138,015,622

注) 単位未満を四捨五入している関係上、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

(2) 商業人口、顧客吸引力指数

小売業については、商業人口、顧客吸引力指数を見ますと、商業人口は100,919人、顧客吸引力指数は0.93ポイントとなっています。

表3 年次別商業人口、顧客吸引力指数(昭和63年～平成28年)

年次	小売年間商品販売額(百万円)		調査日人口(人)		商業人口(人)	顧客吸引力指数
	兵庫県	三田市	兵庫県	三田市		
昭和63年 (6月1日)	4,720,007	45,290	5,338,399	46,577	51,224	1.10
平成3年 (7月1日)	5,973,551	74,515	5,427,436	69,076	67,703	0.98
平成6年 (7月1日)	6,064,461	75,030	5,513,874	88,245	68,218	0.77
平成9年 (6月1日)	6,292,327	94,402	5,432,647	103,560	81,504	0.79
平成11年 (7月1日)	6,117,817	92,954	5,488,745	109,899	83,396	0.76
平成14年 (6月1日)	5,506,284	96,932	5,576,141	113,291	98,162	0.87
平成16年 (6月1日)	5,333,625	93,910	5,590,592	113,967	98,434	0.86
平成19年 (6月1日)	5,485,001	93,090	5,593,622	113,551	94,933	0.84
平成24年 (2月1日)	4,361,162	66,512	5,579,492	114,577	85,093	0.74
平成26年 (7月1日)	4,957,277	80,163	5,543,093	114,270	89,636	0.78
平成28年 (6月1日)	5,462,757	92,565	5,524,349	112,353	93,609	0.83
令和3年 (6月1日)	5,197,228	96,375	5,442,277	108,416	100,919	0.93

注) 商業人口=三田市小売年間商品販売額/兵庫県人口1人当たりの小売商品販売額  
顧客吸引力指数=商業人口/三田市人口  
調査日人口は推計人口によります。

図2 人口・商業人口・顧客吸引力指数の推移

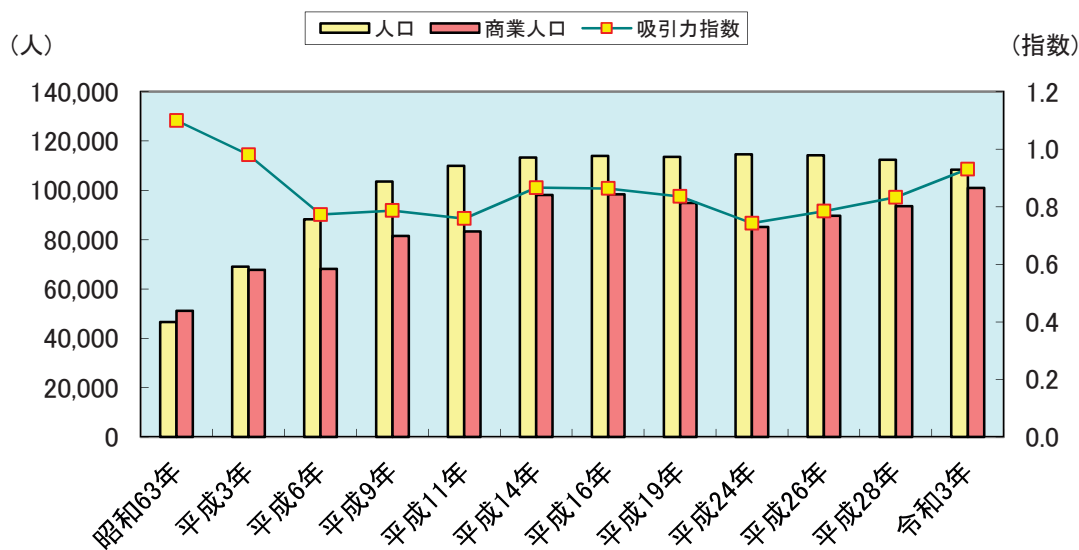
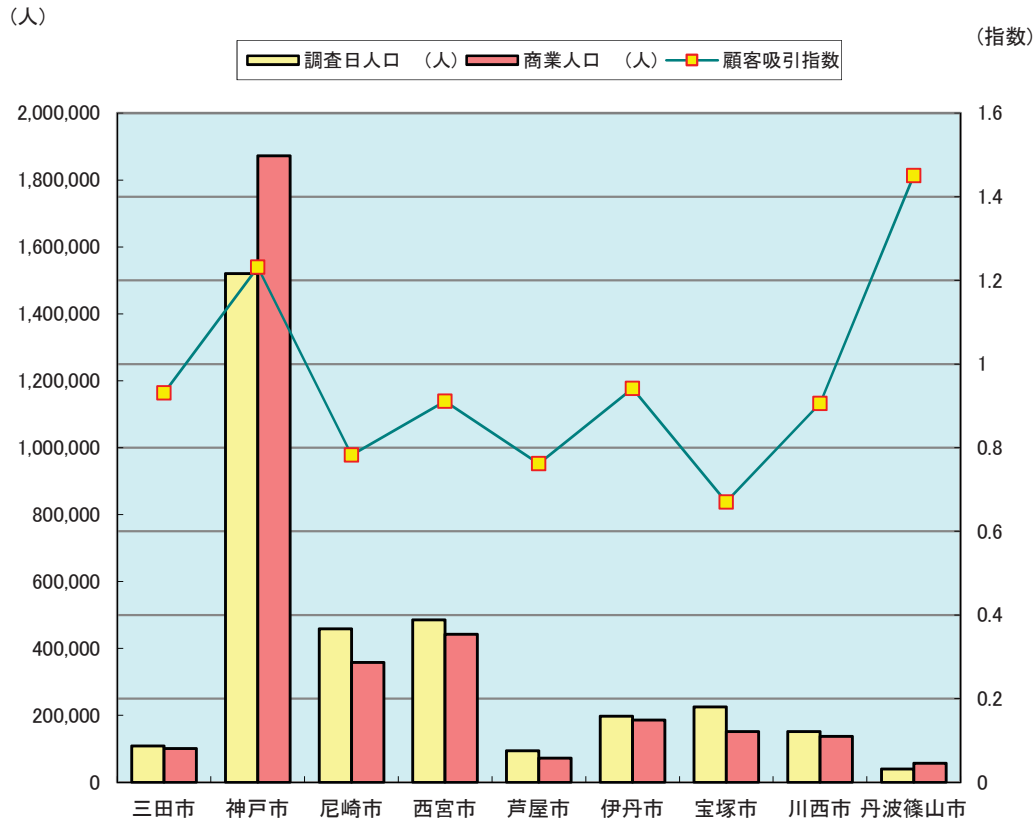


表4 県内近隣都市における商業人口、顧客吸引力指数の比較(令和3年)

都市名	小売年間商品販売額 (百万円)	調査日人口 (人)	商業人口 (人)	顧客吸引力指数
三田市	96,375	108,416	100,919	0.93
神戸市	1,788,171	1,520,318	1,872,483	1.23
尼崎市	342,266	458,186	358,404	0.78
西宮市	422,112	485,089	442,015	0.91
芦屋市	68,391	93,982	71,616	0.76
伊丹市	177,786	197,654	186,169	0.94
宝塚市	145,105	225,563	151,947	0.67
川西市	131,272	151,787	137,461	0.91
丹波篠山市	54,366	39,256	56,929	1.45

注) 調査日人口は各市令和3年6月1日現在の推計人口によります。

図3 人口・商業人口・顧客吸引力指数の推移



## 2 商店数

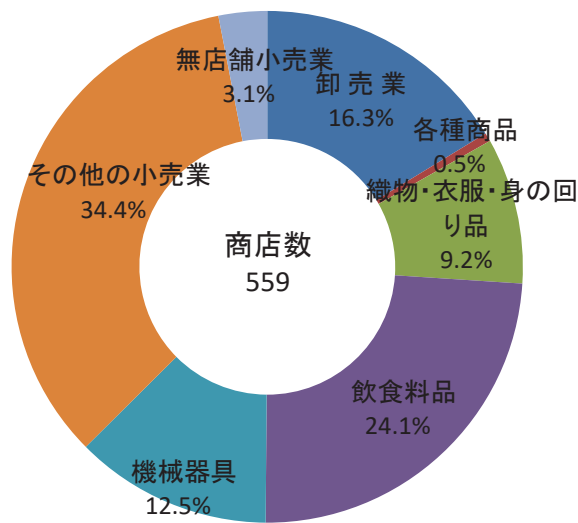
商店数は553店で、28年と比べ1.1%減少しています。このうち、卸売業は90店で2.2%減少、小売業は463店で0.9%減少しています。

表5 産業分類別商店数(令和3年・平成28年)

産業分類	令和3年				平成28年		対前回増減率(%)
	商店数	構成比(%)	法人	個人	商店数	構成比(%)	
合計	553	100.0			559	100.0	△ 1.1
卸売業	90	16.3			92	16.5	△ 2.2
小売業	463	83.7	302	161	467	83.5	△ 0.9
各種商品	3	0.5			3	0.5	0.0
織物・衣服・身の回り品	51	9.2			65	11.6	△ 21.5
飲食料品	133	24.1			132	23.6	0.8
機械器具	69	12.5			62	11.1	11.3
その他の小売業	190	34.4			188	33.6	1.1
無店舗小売業	17	3.1			17	3.0	0.0

注) 単位未満を四捨五入している関係上、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

図4 産業分類別商店数の構成比(令和3年)



### 3 従業者数

従業者数は6,298人で、平成28年と比べ7.2%増加しています。このうち卸売業が646人で、0.9%増加、小売業は5,652人で7.9%増加しています。

小売業を業種別に見ますと、その他の小売業、無店舗小売業を除くすべての業種で増加しています。

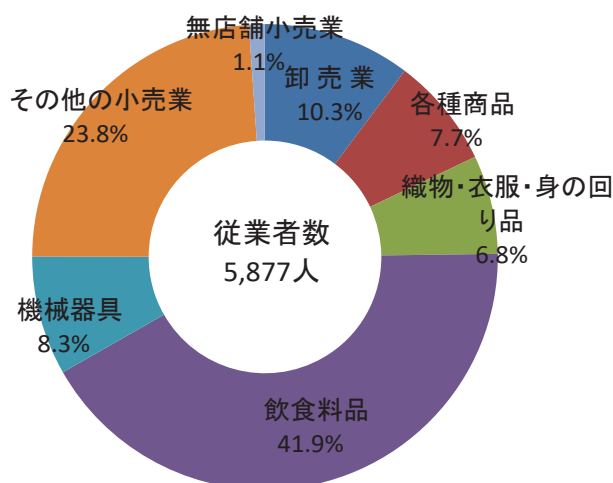
表6 産業分類別従業者数(令和3年・平成28年)

(単位:人)

産業分類	令和3年		平成28年		対前回増減率(%)	1商店当たり従業者数	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		3年	28年
合計	6,298	100.0	5,877	100.0	7.2	11.4	10.5
卸売業	646	10.3	640	10.9	0.9	7.2	7.0
小売業	5,652	89.7	5,237	89.1	7.9	12.2	11.2
各種商品	484	7.7	383	6.5	26.4	161.3	127.7
織物・衣服・身の回り品	431	6.8	371	6.3	16.2	8.5	5.7
飲食料品	2,642	41.9	2,401	40.9	10.0	19.9	18.2
機械器具	523	8.3	453	7.7	15.5	7.6	7.3
その他の小売業	1,502	23.8	1,551	26.4	△ 3.2	7.9	8.3
無店舗小売業	70	1.1	78	1.3	△ 10.3	4.1	4.6

注) 単位未満を四捨五入している関係上、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

図5 産業分類別従業者数の構成比(令和3年)



#### 4 年間商品販売額

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの年間商品販売額は1472億3027万円となり、平成28年と比べて6.2%減少しています。販売額の約6割を占める小売業は963億7505万円となり、4.1%増加しています。一方、卸売業は508億5522万円と21.0%減少しています。

従業者1人当たりの販売額をみますと、卸売業が7872万円、小売業が1705万円です。小売業を業種別にみますと、機械器具がもっとも多く3762万円です。

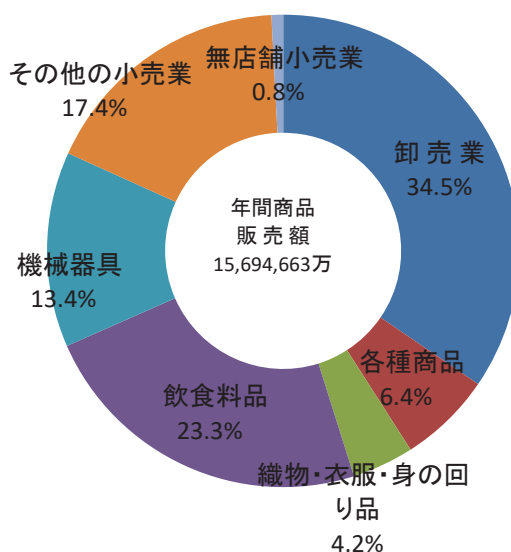
表7 産業分類別年間商品販売額(平成28・26年)

(単位:万円)

産業分類	令和3年		平成28年		対前回 増減率 (%)	従業者1人 当たりの販売額	
	年間商品 販売額	構成比 (%)	年間商品 販売額	構成比 (%)		3年	28年
合 計	14,723,027	100.0	15,694,663	100.0	△ 6.2	2,338	2,671
卸 売 業	5,085,522	34.5	6,438,209	41.0	△ 21.0	7,872	10,060
小 売 業	9,637,505	65.5	9,256,454	59.0	4.1	1,705	1,768
各種商品	941,217	6.4	1,070,973	6.8	△ 12.1	1,945	2,796
織物・衣服・身の回り品	620,286	4.2	473,073	3.0	31.1	1,439	1,275
飲食料品	3,424,864	23.3	3,313,147	21.1	3.4	1,296	1,380
機械器具	1,967,746	13.4	1,686,510	10.7	16.7	3,762	3,723
その他の小売業	2,568,352	17.4	2,527,875	16.1	1.6	1,710	1,630
無店舗小売業	115,040	0.8	184,876	1.2	△ 37.8	1,643	2,370

注) 店舗数が少ない場合は結果に反映させると特定できてしまうためXの表記をしています。  
注) 単位未満を四捨五入している関係上、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

図6 産業分類別年間商品販売額の構成比(令和3年)



## 5 売場面積(小売業)

小売業の売場面積は132,882㎡と、28年に比べて1.9%の増加となりました。

業種別には、各種商品、機械器具、その他の小売業が減少し、その他の業種では増加しています。

1商店当たりの売場面積は287㎡と、28年と比べて2.8%の増加となっています。

売場面積1㎡当たりの販売額は73万円と、28年に比べ2.7%の増加となっています。

表8 産業分類別売場面積(令和3年・平成28年)

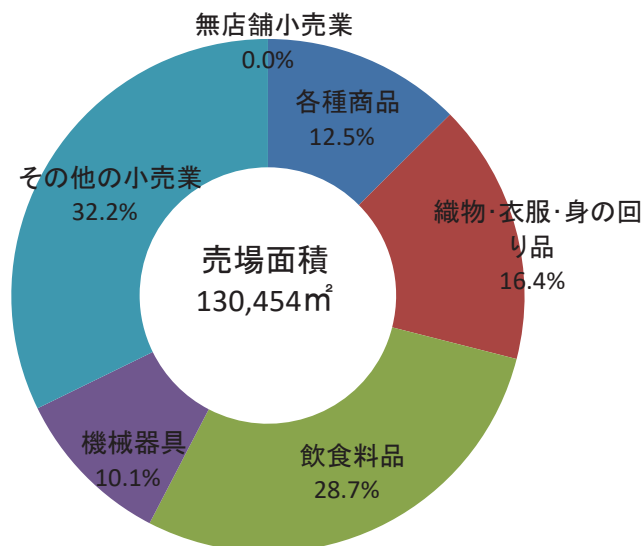
(単位：㎡)

産業分類	売場面積			対前回増減率(%)	1商店当たり売場面積		売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(万円)	
	令和3年	構成比(%)	平成28年		令和3年	平成28年	令和3年	平成28年
小売業	132,882	100.0	130,454	1.9	287	279	73	71
各種商品	16,672	12.5	18,566	△ 10.2	5,557	6,189	56	58
織物・衣服・身の回り品	21,836	16.4	15,308	42.6	428	236	28	31
飲食料品	38,072	28.7	37,490	1.6	286	284	90	88
機械器具	13,459	10.1	15,479	△ 13.0	195	250	146	109
その他の小売業	42,843	32.2	43,611	△ 1.8	225	232	60	58
無店舗小売業	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-

注)・売場面積には、牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具・畳・宗教用具小売業のうち建具小売業及び畳小売業に該当する商店、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する商店及び、通信・カタログ販売等の商店を含みません。

- ・店舗数が少ない場合は結果に反映させると特定できてしまうためXの表記をしています。
- ・単位未満を四捨五入している関係上、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

図7 産業分類別売場面積(令和3年)



## <集計結果>

### 1 工業の概要

事業所数は104事業所と前年に比べて4事業所が増加し、従業員数は10,158人となり前年に比べて298人減少した。また、製品出荷額等は、5,351億2,105万円（641億8,318万円減少）となった。

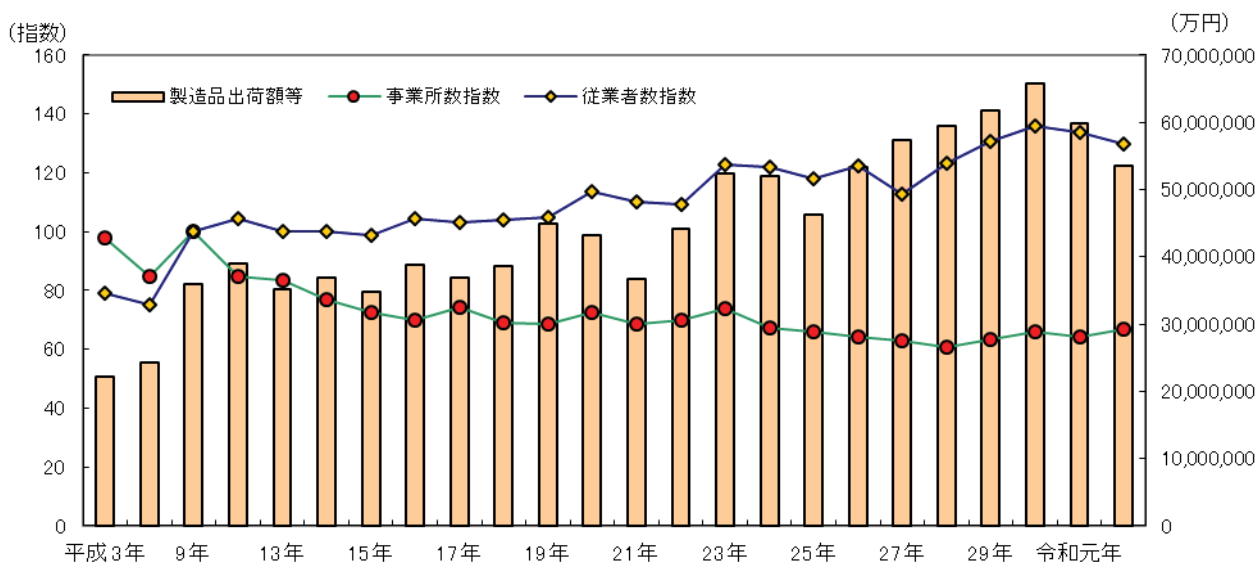
**表1 事業所数・従業員数・製品出荷額等の推移**（従業員4人以上の事業所）  
（平成3年～令和2年）

指数:平成9年=100

年次	事業所数		従業員数		製品出荷額等		
	数	指数	(人)	指数	(万円)	指数	対前年比(%)
平成3年	153	98.1	6,196	79.2	22,091,033	61.5	-
6年	132	84.6	5,877	75.2	24,317,603	67.7	-
9年	156	100.0	7,819	100.0	35,924,087	100.0	-
12年	132	84.6	8,165	104.4	39,070,509	108.8	108.8
13年	130	83.3	7,834	100.2	35,169,486	97.9	90.0
14年	120	76.9	7,812	99.9	36,812,963	102.5	104.7
15年	113	72.4	7,707	98.6	34,828,983	97.0	94.6
16年	109	69.9	8,159	104.3	38,883,643	108.2	111.6
17年	116	74.4	8,065	103.1	36,962,196	102.9	95.1
18年	108	69.2	8,117	103.8	38,611,718	107.5	104.5
19年	107	68.6	8,204	104.9	44,904,591	125.0	116.3
20年	113	72.4	8,891	113.7	43,237,462	120.4	96.3
21年	107	68.6	8,606	110.1	36,709,932	102.2	84.9
22年	109	69.9	8,536	109.2	44,250,169	123.2	120.5
23年	115	73.7	9,593	122.7	52,357,497	145.7	118.3
24年	105	67.3	9,533	121.9	51,959,770	144.6	99.2
25年	103	66.0	9,225	118.0	46,350,670	129.0	89.2
26年	100	64.1	9,558	122.2	53,412,913	148.7	115.2
27年	98	62.8	8,807	112.6	57,260,212	159.4	107.2
28年	95	60.9	9,651	123.4	59,427,896	165.4	103.8
29年	99	63.5	10,231	130.8	61,744,009	171.9	103.9
30年	103	66.0	10,616	135.8	65,753,086	183.0	106.5
令和元年	100	64.1	10,456	133.7	59,930,423	166.8	91.1
令和2年	104	66.7	10,158	129.9	53,512,105	149.0	89.3

※各年末現在。ただし、事業所数及び従業員数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数。

**図1 工業指数の推移**（平成3年～令和2年）



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別

事業所数を産業別にみると、多いのが12事業所（構成比11.5%）の化学工業、金属製品となっている。

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）（令和2年・令和元年）

産業中分類	令和2年		令和元年		対前年増減数
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	104	100.0%	100	100.0%	4
食料品	8	7.7%	6	6.0%	2
飲料・たばこ・飼料	2	1.9%	3	3.0%	▲1
繊維工業	1	1.0%	—	—	—
木材・木製品	4	3.8%	5	5.0%	▲1
家具・装備品	—	—	1	1.0%	—
パルプ・紙・紙加工品	2	1.9%	2	2.0%	0
印刷・同関連業	4	3.8%	4	4.0%	0
化学工業	12	11.5%	14	14.0%	▲2
プラスチック製品	9	8.7%	9	9.0%	0
窯業・土石製品	2	1.9%	5	5.0%	▲3
鉄鋼業	3	2.9%	3	3.0%	0
非鉄金属	4	3.8%	2	2.0%	2
金属製品	12	11.5%	11	11.0%	1
はん用機械器具	3	2.9%	3	3.0%	0
生産用機械器具	5	4.8%	4	4.0%	1
業務用機械器具	3	2.9%	2	2.0%	1
電子部品・デバイス・電子回路	2	1.9%	3	3.0%	▲1
電気機械器具	7	6.7%	6	6.0%	1
情報通信機械器具	4	3.8%	4	4.0%	0
輸送用機械器具	11	10.6%	11	11.0%	0
その他	6	5.8%	2	2.0%	4

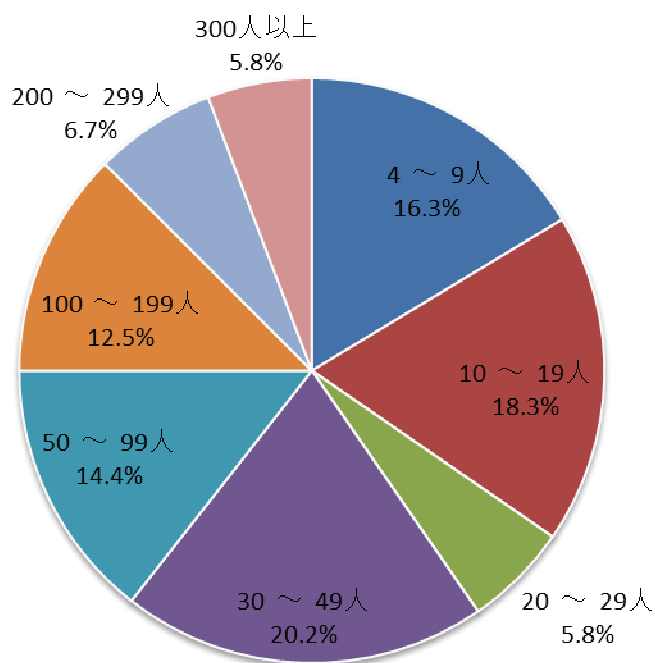
(2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別にみると、従業者数「30～49人」規模が21事業所（構成比20.2%）と最も多く、次いで「10～19人」規模の事業所が19事業所（同18.3%）の順になっている。

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）（令和2年・令和元年）

従業者規模	令和2年		令和元年		対前年増減数
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	104	100%	100	100%	4
4～9人	17	16.3%	16	16.0%	1
10～19人	19	18.3%	19	19.0%	0
20～29人	6	5.8%	8	8.0%	▲2
30～49人	21	20.2%	13	13.0%	8
50～99人	15	14.4%	18	18.0%	▲3
100～199人	13	12.5%	13	13.0%	0
200～299人	7	6.7%	6	6.0%	1
300人以上	6	5.8%	7	7.0%	▲1

図2 従業者規模別事業所数の構成比



### 3 従業者数

#### (1) 産業別

従業者数を産業別にみると、輸送用機械器具が 3,670 人（構成比 36.1%）と最も多く、次いで化学工業の 1,507 人（同 14.8%）となっている。

**表 4 産業中分類別従業者数**（従業者 4 人以上の事業所）（令和 2 年・令和元年）

（単位：人）

産業中分類	令和 2 年		令和元年		対前年 増減数
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	10,158	100.0%	10,456	100.0%	▲ 298
食料品	548	5.4%	534	5.1%	14
飲料・たばこ・飼料	15	0.1%	48	0.5%	▲ 33
繊維工業	8	0.1%	-	-	-
木材・木製品	104	1.0%	128	1.2%	▲ 24
家具・装備品	-	-	15	0.1%	-
パルプ・紙・紙加工品	165	1.6%	173	1.7%	▲ 8
印刷・同関連業	132	1.3%	146	1.4%	▲ 14
化学工業	1,507	14.8%	1,234	11.8%	273
プラスチック製品	595	5.9%	624	6.0%	▲ 29
窯業・土石製品	13	0.1%	37	0.4%	▲ 24
鉄鋼業	74	0.7%	84	0.8%	▲ 10
非鉄金属	354	3.5%	324	3.1%	30
金属製品	707	7.0%	578	5.5%	129
はん用機械器具	320	3.2%	230	2.2%	90
生産用機械器具	366	3.6%	313	3.0%	53
業務用機械器具	107	1.1%	97	0.9%	10
電子部品・デバイス・電子回路	64	0.6%	74	0.7%	▲ 10
電気機械器具	558	5.5%	920	8.8%	▲ 362
情報通信機械器具	677	6.7%	994	9.5%	▲ 317
輸送用機械器具	3,670	36.1%	3,770	36.1%	▲ 100
その他	174	1.7%	133	1.3%	41

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

##### (1) 産業別

製造品出荷額等を産業別にみると、輸送用機械器具が2,306億2,079万円(構成比43.1%)と最も多く、次いで化学工業が768億5,761万円(同14.4%)となっている。

表5 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（令和2年・令和元年）

(単位:万円)

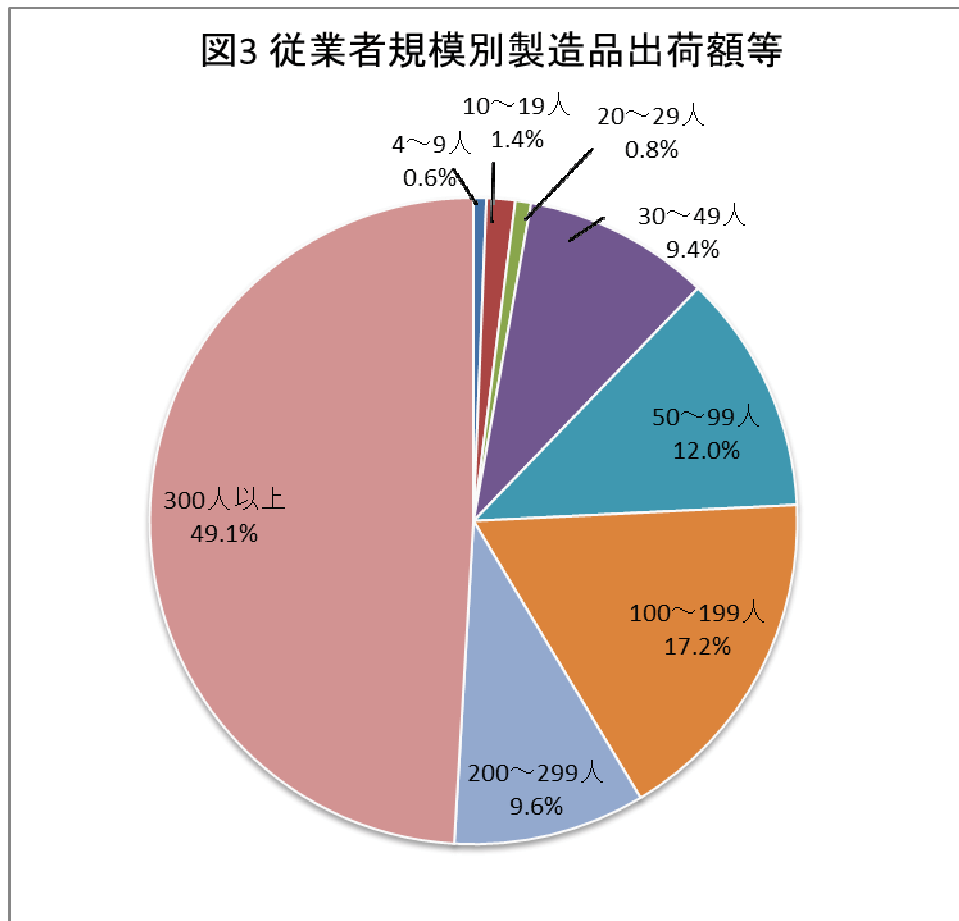
産業中分類	令和2年		令和元年		対前年増減額
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	
総数	53,512,105	100.0%	59,930,423	100.0%	▲ 6,418,318
食料品	2,480,111	4.6%	1,716,926	2.9%	763,185
飲料・たばこ・飼料	X	X	289,679	0.5%	—
繊維工業	X	X	—	—	—
木材・木製品	300,209	0.6%	342,706	0.6%	▲ 42,497
家具・装備品	—	—	X	X	—
パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	—
印刷・同関連業	X	X	739,420	1.2%	—
化学工業	7,685,761	14.4%	6,717,191	11.2%	968,570
プラスチック製品	1,674,435	3.1%	1,767,057	2.9%	▲ 92,622
窯業・土石製品	X	X	86,598	0.1%	—
鉄鋼業	1,753,563	3.3%	1,662,758	2.8%	90,805
非鉄金属	2,533,189	4.7%	X	X	—
金属製品	2,936,779	5.5%	2,496,747	4.2%	440,032
はん用機械器具	1,772,559	3.3%	900,727	1.5%	871,832
生産用機械器具	X	X	1,755,802	2.9%	—
業務用機械器具	431,104	0.8%	X	X	—
電子部品・デバイス・電子回路	X	X	199,066	0.3%	—
電気機械器具	1,723,274	3.2%	3,150,464	5.3%	▲ 1,427,190
情報通信機械器具	X	X	3,590,025	6.0%	—
輸送用機械器具	23,062,079	43.1%	29,604,451	49.4%	▲ 6,542,372
その他	504,642	0.9%	X	X	—

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、従業者「300人以上」の大規模事業所が、2,625億540万円（構成比49.1%）と最も多く、次いで従業者「100～199人」の規模が918億2,693万円（構成比17.2%）となっている。

**表6 従業者規模別製造品出荷額等**（従業者4人以上の事業所）（令和2年・令和元年）  
（単位：万円）

従業者規模	令和2年		令和元年	
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比
総数	53,512,105	100%	59,930,423	100%
4～9人	342,428	0.6%	163,782	0.3%
10～19人	765,678	1.4%	563,911	0.9%
20～29人	416,710	0.8%	745,430	1.2%
30～49人	5,005,010	9.4%	2,146,114	3.6%
50～99人	6,425,934	12.0%	7,033,983	11.7%
100～199人	9,182,693	17.2%	10,467,491	17.5%
200～299人	5,123,112	9.6%	4,775,254	8.0%
300人以上	26,250,540	49.1%	34,034,458	56.8%



## 5 付加価値額

### (1) 産業別

事業所の付加価値額(生産過程で付加された価値額)は1,341億667万円となっており、前年からは19.8%の減少となっている。

**表7 産業中分類別付加価値額** (従業者4人以上の事業所) (令和2年・令和元年)  
(単位:万円)

産業中分類	令和2年	令和元年	対前年増減率
総数	13,410,667	16,723,433	▲19.8%
食料品	778,819	786,519	▲1.0%
飲料・たばこ・飼料	X	118,420	—
繊維工業	X	X	—
木材・木製品	102,010	124,129	▲17.8%
家具・装備品	—	—	—
パルプ・紙・紙加工品	X	X	—
印刷・同関連業	X	279,213	—
化学工業	2,255,527	2,113,055	6.7%
プラスチック製品	740,616	740,959	▲0.0%
窯業・土石製品	X	36,938	—
鉄鋼業	290,826	243,854	19.3%
非鉄金属	▲128,901	X	—
金属製品	1,141,504	986,725	15.7%
はん用機械器具	1,110,113	511,566	117.0%
生産用機械器具	X	407,528	—
業務用機械器具	211,660	X	—
電子部品・デバイス・電子回路	X	84,824	—
電気機械器具	594,229	1,140,859	▲47.9%
情報通信機械器具	X	884,900	—
輸送用機械器具	3,914,474	6,655,711	▲41.2%
その他	243,750	X	—

(2) 従業者規模別

従業者1人当たりの付加価値額は1,320万円であり、昨年の1,599万円を下回っている。

表8 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）（令和2年・令和元年）

（単位：万円）

従業者規模	令和2年	構成比	従業者 1人当たり	令和元年	構成比	従業者 1人当たり
総数	13,410,667	100%	1,320	16,723,433	100%	1,599
4～9人	121,448	0.9%	1,029	70,594	0.4%	666
10～19人	418,953	3.1%	1,569	204,589	1.2%	842
20～29人	207,187	1.5%	1,363	368,762	2.2%	1,901
30～49人	1,673,974	12.5%	1,976	939,703	5.6%	1,737
50～99人	3,200,201	23.9%	3,229	2,649,120	15.8%	2,406
100～199人	2,993,792	22.3%	1,704	3,394,100	20.3%	2,093
200～299人	523,546	3.9%	325	574,568	3.4%	401
300人以上	4,271,566	31.9%	968	8,521,997	51.0%	1,634

図4 従業者規模別付加価値額

